

第52回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会

招集ご通知

開催日時

2021年6月25日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております。）

開催場所

東京都千代田区大手町一丁目7番2号
大手町サンケイプラザ 3階会議室
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

議 案

<定時株主総会>

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 第三者割当てによるB種種類株式発行の件
- 第3号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第4号議案 取締役8名選任の件

<普通株主による種類株主総会>

議 案 定款一部変更の件

新型コロナウイルス禍の状況に鑑み、ご自身の健康状態にご留意いただき、風邪のような症状が見られる場合や体調が優れない場合などには、ご無理をなさらず、ご来場を見合わせていただき、書面によって議決権を行使いただくことをご検討ください。

また、当日は、感染拡大予防のため、マスク着用、アルコール消毒などの措置をとらせていただく場合がございますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

株主総会ではお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

テンアライド株式会社

代表取締役社長 飯 田 永 太

第52回定時株主総会及び 普通株主による種類株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

今回の第52回定時株主総会には、第1号議案「定款一部変更の件」を議案として上程いたしますが、本議案について、会社法第322条第1項第1号に基づく決議をいただくため、普通株主による種類株主総会を併せて開催させていただくこととなりました。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に、定時株主総会及び普通株主による種類株主総会のそれぞれの議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月24日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送の程お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
大手町サンケイプラザ 3階会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

<定時株主総会>

- 報告事項**
1. 第52期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第52期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 第三者割当てによるB種種類株式発行の件
第3号議案 資本準備金の額の減少の件
第4号議案 取締役8名選任の件

<普通株主による種類株主総会>

決議事項

- 議案** 定款一部変更の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.teng.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査役及び会計監査人が監査報告及び会計監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。

「連結株主資本等変動計算書」「連結計算書類の連結注記表」「株主資本等変動計算書」  
「計算書類の個別注記表」

◎事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに定時株主総会参考書類及び普通株主による種類株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

## (提供書面)

# 第 52 期 事 業 報 告

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長等により、急速な景気の低迷が生じております。

特に外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた休業要請や外出自粛による来店客数の激減により極めて厳しい経営環境となっております。

当社は、「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気で」という企業理念を体現するために、良質な食材等の仕入、低価格による提供、人材教育、衛生管理を徹底してまいりました。こうした観点からも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する政府及び自治体からの各種要請に応えるため、店舗の休業・営業時間の短縮等の対応を行い、お客様と従業員の安全・健康を最優先し、衛生管理を徹底してまいりました。

また、消費者ニーズの変化に対し、弁当等のテイクアウト販売の拡充、宅配サービスの開始、セントラルキッチンにおけるオリジナル製造品の外部販売（スーパー等の小売業者向け販売、楽天による通信販売、自社ホームページによる通信販売「天狗キッチン」及びセントラルキッチン敷地内にある「天狗こだわりマーケット」による直接販売）等の施策を実行しており、本格的に小売業の売上拡大に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期比40.9%の59億51百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を削減したものの、売上減の影響により、営業損失は46億50百万円（前年同期は営業損失3億7百万円）、経常損失45億97百万円（前年同期は経常損失2億85百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は51億68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億45百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の店舗数は、「旬鮮酒場天狗」15店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「あげてけや」含む）」31店舗、「テング酒場（「神田屋」「ミートキッチンlog50」含む）」55店舗の合計101店舗であります（内フランチャイズ2店舗）。

## 1-2. 資金調達等についての状況

### (1) 資金調達の状況

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に備えて手元資金を厚く保持し、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的とし、2020年4月から6月にかけて当座貸越契約に基づき合計20億円の借入を実行いたしました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により生じた経営環境を乗り越え、業務改善や事業構造の変革を進めるために、2021年3月に第三者割当の方法により4億99百万円の普通株式及び10億円のA種種類株式を発行しております。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は6億54百万円で、その主なものは、1店舗の新店と4店舗のリニューアル費用及び各種の店舗設備に係る改修に加え、セントラルキッチンの改修等に対する投資であります（敷金及び保証金の差入れ額を含む）。

1-3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況  
 (企業集団の財産及び損益の状況) (連結)

| 区 分                                              | 第49期<br>(2017年度) | 第50期<br>(2018年度) | 第51期<br>(2019年度) | 第52期<br>(2020年度)<br>(当連結会計年度) |
|--------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                        | 15,434,347       | 15,271,833       | 14,567,080       | 5,951,204                     |
| 経常利益又は損失(△)(千円)                                  | 348,514          | 242,148          | △285,015         | △4,597,208                    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は(千円)<br>当期純損失(△)            | 141,362          | 20,619           | △845,779         | △5,168,193                    |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は(円)<br>当 期 純 損 失 ( △ ) | 5.44             | 0.79             | △32.34           | △196.75                       |
| 総 資 産(千円)                                        | 9,630,810        | 9,105,240        | 8,334,814        | 6,586,919                     |
| 純 資 産(千円)                                        | 5,246,200        | 5,247,021        | 4,407,042        | 738,638                       |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額(円)                             | 200.83           | 200.61           | 168.51           | 26.83                         |

(事業報告作成会社の財産及び損益の状況) (個別)

| 区 分                                              | 第49期<br>(2017年度) | 第50期<br>(2018年度) | 第51期<br>(2019年度) | 第52期<br>(2020年度)<br>(当事業年度) |
|--------------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)                                        | 15,434,347       | 15,271,833       | 14,567,080       | 5,948,250                   |
| 経常利益又は損失(△)(千円)                                  | 347,752          | 245,509          | △283,571         | △4,589,078                  |
| 当期純利益又は(千円)<br>当期純損失(△)                          | 141,860          | 23,800           | △844,247         | △5,159,992                  |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は(円)<br>当 期 純 損 失 ( △ ) | 5.46             | 0.91             | △32.28           | △196.44                     |
| 総 資 産(千円)                                        | 9,592,921        | 9,073,959        | 8,309,326        | 6,592,313                   |
| 純 資 産(千円)                                        | 5,230,364        | 5,245,860        | 4,387,185        | 758,907                     |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額(円)                             | 200.22           | 200.57           | 167.75           | 27.56                       |

#### 1-4. 対処すべき課題

当面の経済情勢といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大により世界規模で経済が停滞しており、引き続き極めて厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。特に外食産業においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出に伴う店舗の臨時休業や営業時間短縮、不要不急の外出自粛に伴う営業機会の消失や消費マインドの縮小により、未曾有の厳しい状況となっております。当社においても事業の経過に記載の通り連結売上高前年同期比が40.9%となった結果、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、純資産も同額減少しております。

このような状況下において、当社としては新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、政府・自治体からの各種要請等を踏まえて、一部の直営店について臨時休業を実施しております。また、営業を継続している店舗でも営業時間を短縮し、お客様と従業員の安全性を最優先して、衛生管理を徹底しております。

店舗・事業所においては、インフルエンザやノロウイルス対策として従来より整備している衛生管理及び体調管理を更に徹底しております。

このような環境下でのイートイン売上の減少を補う為の店舗厨房設備を有効活用した複数のゴーストキッチンによるテイクアウト販売を拡充すると共に、各種宅配サービスの強化に引き続き注力しております。また、セントラルキッチンのオリジナル製造品の外部販売（楽天による通信販売、オンライン通信販売サイト「天狗キッチン」、セントラルキッチン敷地内の「天狗こだわりマーケット」、スーパー及びコンビニエンスストア等の量販店に対する直接卸販売）の実施等により、本格的に小売業への進出に実績を積み重ねております。

また新型コロナウイルスの感染が比較的短期間で収束を迎えたとしても、外食産業を取り巻く環境は好転することなく、異業種を含めた企業間競争が更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場天狗」「和食れすとらん天狗」「テング酒場」の3業態のコンセプトの徹底を図り、「神田屋」「ミートキッチンlog50」「大衆スタンド てんぐ大ホール」「米澤豚とんかつ あげてけや」等の新業態への業態変更や新規出店にて、幅広い層のお客様の多様化するニーズに応じていくことで、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対応も、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施することで強化してまいります。

商品（飲物・料理）につきましては、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図ってまいります。

更に、中期事業計画に基づき、従業員の雇用維持を前提として、金融機関からの資金調達等による手元資金の確保によって当社グループ経営の安定化を図るとともに、不要不急のコスト削減、役員報酬及び執行役員等の給与一部返上、年間設備投資額の再考、店舗賃料削減交渉などの対策を進め固定費の圧縮を図ります。加えて、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善等の諸施策に取り組み、収支改善に注力してまいります。

#### 1-5. 企業集団の主要な事業セグメント（2021年3月31日現在）

当企業集団は、テンアライド株式会社（当社）及び子会社のテンワールドトレーディング株式会社によって構成されております。子会社のテンワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

当企業集団は製品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

#### 1-6. 企業集団の主要拠点等

##### (1) 主要な営業所及び工場（2021年3月31日現在）

|             |                                            |     |     |     |
|-------------|--------------------------------------------|-----|-----|-----|
| ① 本部        | 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)                     |     |     |     |
| ② 事務所       | 東神田(東京都)、目黒西口(東京都)、<br>神田(東京都)、研修センター(東京都) |     |     |     |
| ③ セントラルキッチン | 埼玉県                                        |     |     |     |
| ④ 店舗        | 東京都                                        | 58店 | 愛知県 | 6店  |
|             | 神奈川県                                       | 6店  | 静岡県 | 3店  |
|             | 埼玉県                                        | 15店 | 大阪府 | 4店  |
|             | 千葉県                                        | 6店  | 京都府 | 1店  |
|             | 合 計                                        |     |     | 99店 |

(注) 上記の外にフランチャイズ店舗が2店舗ございます（東京都、埼玉県）。



## (2) 企業集団の使用人の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員数

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名)     | 前連結会計年度末比増減  |
|----------------|-------------|--------------|
| 飲食業            | 346 (2,250) | 20名減 (541名減) |
| 合計             | 346 (2,250) | 20名減 (541名減) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の( )内は、アルバイト等の年間平均雇用人員であります。

### ② 事業報告作成会社の従業員数

| 従業員数(名)     | 前事業年度末比増減    | 平均年齢          | 平均勤続年数         |
|-------------|--------------|---------------|----------------|
| 345 (2,250) | 20名減 (541名減) | 39.0歳 (+0.8歳) | 12年3ヶ月 (+10ヶ月) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の( )内は、アルバイト等の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年齢、平均勤続年数の( )は、対前年度増減であります。

## 1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 出資比率   | 主要な事業内容  |
|-------------------|----------|--------|----------|
| テンワールドトレーディング株式会社 | 10,000千円 | 100.0% | 酒類等の輸入販売 |

(注) 上記の重要な子会社は連結対象の子会社となっております。

## 1-8. 主要な借入先及び借入額 (2021年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額(期末残高)       |
|-------------|-----------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,800,000<br>千円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 700,000         |

## 1-9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があるときの権限の行使に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案して、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

## 1-10. その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 株式に関する重要な事項 (2021年3月31日現在)

|                |        |             |
|----------------|--------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 普通株式   | 84,711,800株 |
|                | A種種類株式 | 1,000株      |
| (2) 発行済株式の総数   | 普通株式   | 27,961,727株 |
|                | A種種類株式 | 1,000株      |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 普通株式   | 19,639名     |
|                | A種種類株式 | 1名          |

### (4) 大株主

#### (イ) 普通株式 (上位10名の株主)

| 株主名                       | 持株数        | 持株比率  |
|---------------------------|------------|-------|
| ① 飯田永太                    | 3,787,847株 | 13.8% |
| ② 株式会社永幸                  | 2,584,551  | 9.4   |
| ③ 株式会社岡永                  | 1,443,318  | 5.2   |
| ④ 山内薫                     | 1,335,288  | 4.9   |
| ⑤ 飯田愛太                    | 1,103,099  | 4.0   |
| ⑥ サッポロビール株式会社             | 962,600    | 3.5   |
| ⑦ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 548,700    | 2.0   |
| ⑧ 株式会社三菱UFJ銀行             | 544,785    | 2.0   |
| ⑨ 飯田健太                    | 360,338    | 1.3   |
| ⑩ 日本カストディ銀行株式会社(信託口)      | 274,700    | 1.0   |

- (注) 1. 持株比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(426,787株)を控除して計算しております。

#### (ロ) A種種類株式

| 株主名               | 持株数    | 持株比率   |
|-------------------|--------|--------|
| EKCC-1号投資事業有限責任組合 | 1,000株 | 100.0% |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

| 地 位       | 氏 名       | 担 当                                                                                             | 重要な兼職の状況等                             |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 飯 田 永 太   |                                                                                                 | テンワールドトレーディング㈱ 代表取締役社長<br>㈱永幸 代表取締役社長 |
| 代表取締役専務   | 飯 田 健 太   | 商 品 本 部 長<br>兼 海 外 戦 略 室 長<br>兼 旬 鮮 営 業 企 画 部 長<br>兼 テン グ 酒 場 営 業 企 画 部 長<br>兼 ミートキッチンlog50立上担当 | テンワールドトレーディング㈱ 取締役<br>㈱ 永 幸 取 締 役     |
| 常 務 取 締 役 | 芳 澤 聡     | 管 理 本 部 長<br>兼 人 事 部 長                                                                          |                                       |
| 取 締 役     | 加 藤 慶 一 郎 | 経 理 部 長                                                                                         |                                       |
| 取 締 役     | 藤 岡 慶     | 和 食 営 業 企 画 部 長<br>兼 神 田 屋 営 業 企 画 部 長                                                          |                                       |
| 取 締 役     | 吉 田 守     | 仕 入 部 長<br>兼 関 東 セ ン トラ ル キ ッ チ ン 所 長                                                           | テンワールドトレーディング㈱ 取締役                    |
| 取 締 役     | 矢 野 奈 保 子 |                                                                                                 | 矢野公認会計士事務所 代表                         |
| 取 締 役     | 宗 宮 英 恵   |                                                                                                 |                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 橋 本 恭 一   |                                                                                                 | テンワールドトレーディング㈱ 監査役                    |
| 監 査 役     | 高 山 義 雄   |                                                                                                 | 青空税理士法人 代表                            |
| 監 査 役     | 橋 稔 人     |                                                                                                 | 橋人事労務総合事務所 代表                         |

- (注) 1. 取締役 矢野奈保子氏及び宗宮英恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高山義雄氏及び橋稔人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 高山義雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社と各社外役員の重要な兼職先との間には特別な関係はありません。
5. 社外取締役 矢野奈保子氏及び宗宮英恵氏、社外監査役 高山義雄氏及び橋稔人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
6. 当社定款第29条及び第41条において社外取締役及び監査役を対象に責任限度額を法定で規定する額として責任限定契約を締結できる旨定めており、これに基づいて、取締役 矢野奈保子氏、取締役 宗宮英恵氏及び常勤監査役 橋本恭一氏、監査役 高山義雄氏、監査役 橋稔人氏とは、責任限度額を法定で規定する額として責任限定契約を締結しております。
7. 当社の取締役及び監査役の全員を被保険者する会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

### ① 当事業年度に係る役員報酬等の総額

| 区分  | 人数  | 報酬等の種類別の額 |         |        | 計        | 摘要 |
|-----|-----|-----------|---------|--------|----------|----|
|     |     | 基本報酬      | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |          |    |
| 取締役 | 9人  | 66,587千円  | －千円     | －千円    | 66,587千円 |    |
| 監査役 | 5人  | 13,866千円  | －千円     | －千円    | 13,866千円 |    |
| 計   | 14人 | 80,453千円  | －千円     | －千円    | 80,453千円 |    |

### ② 報酬等に関する株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額については、1991年6月26日定時株主総会において、報酬限度額を年額2億円と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

また、監査役の金銭報酬の額については、2006年6月28日定時株主総会において、報酬限度額を年額300万円と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の取締役の基本報酬は、毎月の固定報酬とし、役位に基づく基本額に役割・職責を反映した加算を行い支給額を決定しております。

業績連動報酬は、事業年度の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、基準額×評価係数×原資係数の算式により算出された額を賞与として毎年一定時期に支給することとしております。

取締役の個人別の報酬等の額に対する固定報酬と業績連動報酬の割合に関しては、株主と経営者の利害を共有し企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合とすることを方針としております。

尚、取締役に対する退職慰労金は、その退職時に一時金として支払うものとしております。

### ④ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

各取締役の個人別の基本報酬の額並びに業績連動報酬の個人別業績評価及び額について、取締役会決議に基づき代表取締役社長飯田永太にその具体的内容の決定を委任するものとし、取締役会は委任した権限が代表取締役社長飯田永太によって適切に行使されるよう、報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記委任を受けた代表取締役社長飯田永太は当該答申の内容を踏まえて報酬額を決定しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 各社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                                      |
|-----|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 矢野 奈保子 | 当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において主に企業リスクに対して客観的に経営課題やコンプライアンス対策に関する議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。                  |
| 取締役 | 宗宮 英恵  | 当事業年度開催の取締役会の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において主に企業リスクに対して客観的に労務問題やコンプライアンス対策に関する議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。                    |
| 監査役 | 高山 義雄  | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、公認会計士の見地から経営に関する助言・提言を行っております。また、監査役会に出席し、積極的な情報共有を図り、監査の方法その他監査役業務の執行に関する事項につき、都度発言を行っております。   |
| 監査役 | 橘 稔人   | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、社会保険労務士の見地から経営に関する助言・提言を行っております。また、監査役会に出席し、積極的な情報共有を図り、監査の方法その他監査役業務の執行に関する事項につき、都度発言を行っております。 |

#### ② 社外役員の報酬等の総額

| 支給人数 | 報酬等の種類別の額 |         |        | 計        |
|------|-----------|---------|--------|----------|
|      | 基本報酬      | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |          |
| 6人   | 12,572千円  | －千円     | －千円    | 12,572千円 |

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人

| 名 称          |
|--------------|
| 有限責任 あずさ監査法人 |

### (2) 会計監査人の報酬等の額

- |                                            |          |
|--------------------------------------------|----------|
| ① 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額             | 25,000千円 |
| ② 上記①のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として会計監査人に支払うべき額 | 25,000千円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  | 25,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額に金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬額見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項に定める同意の判断をいたしました。

### (3) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が、会社法や公認会計士法の法令に違反又は抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、及びその他職務の執行に支障がある場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・社長直轄の監査部を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。
- ・法令遵守の観点から、今後内部統制システムの構築を進め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を整えてまいります。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録は事務担当者によって作成し、保存・管理しております。
- ・情報の不正利用及び漏洩防止の徹底のため、主としてシステム面から効果的な情報セキュリティ対策を推進しております。
- ・個人情報管理については、情報漏洩・不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者を制限したセキュリティ体制を確立しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスク管理マニュアルを整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めることにより、未然防止と有事に適切な対応が出来るような体制を整えておりますが、今後はリスク管理規程を定めて、よりリスク管理の徹底を図ってまいります。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項の審議及び決定を行っております。

### (5) 従業員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・社長直轄の監査部を設置し店舗におけるマニュアルの遵守状況・業務活動全般に関し、手続きの妥当性について定期的に全店舗・部署の内部監査・衛生監査及び商品監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行います。
- ・業務に必要な関連法令及び定款に適合した業務の遂行のために、毎月開催する定例の店長会議・副店長会議において適時説明を行い、加えて各店舗単位でもマニュアル・通達説明をして全従業員に徹底させております。

- ・公益通報者保護法に基づく公益通報システムについては、公益通報取扱規程を定め、全従業員に周知するとともに電話・電子メール・封書（郵送）をもって受け付ける体制をとっております。
- (6) **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ・当社取締役が子会社の役員（取締役）を兼務しており、企業集団全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社の取締役会において検討と意見交換を行った上で慎重に決定する体制をとっております。
- (7) **監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項**
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、適切な当該従業員を定めるものとしております。
- (8) **前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項**
- ・監査役を補助する従業員の独立性を担保するため、その任命や解任等については監査役と協議の上決定するものとしております。
- (9) **取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制**
- ・取締役及び従業員は下記事項を監査役に報告します。
    - イ. 当社及び企業集団に影響を及ぼす重要事項に関する決定
    - ロ. 監査部が実施した内部監査の結果
    - ハ. 公益通報として会社が受け付けた内容が監査役の職務執行に必要と判断される場合
    - ニ. その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき
- (10) **監査役に報告を行ったものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制**
- ・監査役に報告を行ったものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないう、当社の「公益通報取扱規程」に準拠し適正に保護します。
- (11) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ・監査部は、内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対して遅滞なく報告するものとしております。
  - ・代表取締役と常勤監査役は必要に応じ都度意見交換を行っております。
  - ・監査役会は会計監査人から監査計画を事前に受領し、定期的に監査報告書を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聞き取りを行います。



- ・監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は支払い精算等の請求をしたときは、当社諸規程の定めに基づき遅滞なく支払処理を行います。なお、監査役は諸費用支出に当たっては、その適正性及び妥当性に十分留意するものとしています。

#### (12) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

- ・企業倫理に関する方針・行動規準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力に対し毅然とした姿勢・態度で臨み、一切の関係を持ってはならないことを方針・行動基準の一つとして掲げております。
- ・反社会的勢力の対応統括部署は総務部とし、警察を含む外部専門機関、弁護士等と連携して反社会的勢力に関する情報の収集等を行い、グループ内での周知徹底を図っております。

#### (13) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

- ・当社役員及び従業員に対して、コンプライアンスの基本事項について定期的に全体的な社内講習を開催し、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する内部統制システムは、会計監査人との連携もなされ、適切に整備・運用されています。
- ・当社は、当社事業における個別リスクに加え、情報の管理、環境、安全、反社会的勢力との関係遮断等様々なリスクの定期的集約・評価を実施しており、特段のコンプライアンス上の問題は発生しておりません。
- ・当社事業に関する報告は、定期的に取締役会や経営会議で適宜なされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合は適時関係部署への指示を行っております。
- ・取締役や関係部署から、重要な意思決定や職務の執行内容等に関する重要な文書の供覧を通じて、監査役が必要とする情報は提供されており、監査役への報告は適切に行われています。

## 6. 会社の支配に関する基本方針に関する事項

### (1) 会社の支配に関する基本方針

当社の株主の在り方として、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方は、最終的に株主全体の意思に基づき判断されるものと考えています。

そして、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方としては、お客様・お取引先様・株主の皆様・従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値を向上させる者が望ましいと考えております。

### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社が築き上げてまいりました飲食業界における事業モデルに係るノウハウを発展・拡大させることで、経営の効率化・収益力の向上に努めると同時に、コーポレート・ガバナンスに係る体制の充実を図ることが企業価値を高め、全てのステークホルダー共同の利益に資するものと考えております。

そのために、業務の適正を確保するための諸制度の整備を前掲のように実施しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額        |
|-----------|-----------|--------------|------------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 2,636,845 | 流動負債         | 4,226,271  |
| 現金及び預金    | 1,524,849 | 買掛金          | 156,252    |
| 売掛金       | 89,054    | 短期借入金        | 2,500,000  |
| たな卸資産     | 201,055   | リース債務        | 165,101    |
| その他       | 854,164   | 未払金          | 792,146    |
| 貸倒引当金     | △32,277   | 未払消費税等       | 21,170     |
| 固定資産      | 3,950,073 | 未払法人税等       | 102,150    |
| 有形固定資産    | 1,808,582 | 未払事業所税       | 21,655     |
| 建物及び構築物   | 1,133,537 | 未払費用         | 108,134    |
| 機械及び装置    | 207,023   | 店舗閉鎖損失引当金    | 70,835     |
| 工具、器具及び備品 | 222,400   | その他          | 328,823    |
| 土地        | 245,103   | 固定負債         | 1,582,009  |
| 建設仮勘定     | 516       | リース債務        | 151,863    |
| 無形固定資産    | 43,567    | 退職給付に係る負債    | 1,185,184  |
| ソフトウェア    | 40,099    | 役員退職慰労引当金    | 21,060     |
| その他       | 3,467     | 長期預り保証金      | 42,000     |
| 投資その他の資産  | 2,097,923 | 資産除去債務       | 111,255    |
| 投資有価証券    | 187,563   | 繰延税金負債       | 39,623     |
| 敷金及び保証金   | 1,898,025 | 再評価に係る繰延税金負債 | 31,023     |
| その他       | 15,934    | 負債合計         | 5,848,280  |
| 貸倒引当金     | △3,600    | (純資産の部)      |            |
| 資産合計      | 6,586,919 | 株主資本         | 658,035    |
|           |           | 資本金          | 50,000     |
|           |           | 資本剰余金        | 8,027,195  |
|           |           | 利益剰余金        | △7,257,324 |
|           |           | 自己株式         | △161,835   |
|           |           | その他の包括利益累計額  | 80,602     |
|           |           | その他有価証券評価差額金 | 52,619     |
|           |           | 土地再評価差額金     | 70,295     |
|           |           | 退職給付に係る調整累計額 | △42,312    |
|           |           | 純資産合計        | 738,638    |
|           |           | 負債・純資産合計     | 6,586,919  |

# 連結損益計算書

( 自 2020年4月1日 )  
( 至 2021年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 5,951,204 |
| 売上原価            |         | 1,970,672 |
| 売上総利益           |         | 3,980,531 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 8,630,629 |
| 営業損             |         | 4,650,097 |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 26      |           |
| 受取配当金           | 6,729   |           |
| 受取賃貸料           | 5,528   |           |
| 固定資産受贈益         | 2,474   |           |
| 受取事務手数料         | 3,296   |           |
| 貸倒引当金戻入額        | 5,000   |           |
| 雇用調整助成金         | 58,358  |           |
| 助成金収入           | 15,540  |           |
| 雑収入             | 16,066  | 113,021   |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 38,523  |           |
| 貸倒引当金繰入額        | 7,994   |           |
| 雑損失             | 13,614  | 60,132    |
| 経常損             |         | 4,597,208 |
| 特別利益            |         |           |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額    | 8,614   | 8,614     |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 4,755   |           |
| 減損損失            | 394,614 |           |
| 固定資産処分損         | 3,827   |           |
| 店舗閉鎖損失          | 78,971  |           |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額    | 70,835  | 553,004   |
| 税金等調整前当期純損失     |         | 5,141,598 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 26,263  |           |
| 法人税等調整額         | 331     | 26,595    |
| 当期純損失           |         | 5,168,193 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | —         |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 5,168,193 |

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額        |
|-----------|-----------|--------------|------------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 2,632,239 | 流動負債         | 4,293,708  |
| 現金及び預金    | 1,516,276 | 買掛金          | 164,343    |
| 売掛金       | 89,054    | 短期借入金        | 2,520,000  |
| 商 品       | 23,943    | リース負債        | 165,101    |
| 半 製 品     | 174,763   | 未払金          | 791,803    |
| 貯 蔵 品     | 5,917     | 未払消費税等       | 21,170     |
| 前払費用      | 153,365   | 未払法人税等       | 102,080    |
| 未収入金      | 699,922   | 未払事業所税       | 21,655     |
| その他の      | 1,274     | 未払費用         | 107,895    |
| 貸倒引当金     | △32,277   | 預り金          | 324,857    |
| 固定資産      | 3,960,073 | 店舗閉鎖損失引当金    | 70,835     |
| 有形固定資産    | 1,808,582 | 資産除去債務       | 500        |
| 建物        | 72,943    | その他の         | 3,465      |
| 建物附属設備    | 1,059,465 | 固定負債         | 1,539,697  |
| 構築物       | 1,129     | リース債務        | 151,863    |
| 機械及び装置    | 207,023   | 退職給付引当金      | 1,142,871  |
| 工具、器具及び備品 | 222,400   | 役員退職慰労引当金    | 21,060     |
| 土地        | 245,103   | 長期預り保証金      | 42,000     |
| 建設仮勘定     | 516       | 資産除去債務       | 111,255    |
| 無形固定資産    | 43,567    | 繰延税金負債       | 39,623     |
| ソフトウェア    | 40,099    | 再評価に係る繰延税金負債 | 31,023     |
| 電話加入権     | 3,046     | 負債合計         | 5,833,406  |
| その他の      | 421       | (純資産の部)      |            |
| 投資その他の資産  | 2,107,923 | 株主資本         | 635,992    |
| 投資有価証券    | 187,563   | 資本金          | 50,000     |
| 関係会社株式    | 10,000    | 資本剰余金        | 8,027,195  |
| 出資金       | 4,200     | 資本準備金        | 2,069,997  |
| 長期前払費用    | 11,734    | その他資本剰余金     | 5,957,198  |
| 敷金及び保証金   | 1,898,025 | 利益剰余金        | △7,279,367 |
| 貸倒引当金     | △3,600    | その他利益剰余金     | △7,279,367 |
| 資産合計      | 6,592,313 | 別途積立金        | 77,527     |
|           |           | 繰越利益剰余金      | △7,356,895 |
|           |           | 自己株式         | △161,835   |
|           |           | 評価・換算差額等     | 122,914    |
|           |           | その他有価証券評価差額金 | 52,619     |
|           |           | 土地再評価差額金     | 70,295     |
|           |           | 純資産合計        | 758,907    |
|           |           | 負債・純資産合計     | 6,592,313  |

# 損 益 計 算 書

( 自 2020年4月1日 )  
( 至 2021年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     | 金 額       |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 5,948,250 |
| 売 上 原 価                 |         | 1,973,498 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,974,751 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 8,623,294 |
| 営 業 損 失                 |         | 4,648,543 |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 26      |           |
| 受 取 配 当 金               | 6,729   |           |
| 受 取 賃 貸 料               | 5,528   |           |
| 固 定 資 産 受 贈 益           | 2,474   |           |
| 受 取 事 務 手 数 料           | 9,296   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 5,000   |           |
| 雇 用 調 整 助 成 金           | 58,358  |           |
| 助 成 金 収 入               | 15,540  |           |
| 雑 収 入                   | 16,318  | 119,273   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 38,523  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 7,994   |           |
| 雑 損 失                   | 13,289  | 59,807    |
| 経 常 損 失                 |         | 4,589,078 |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 戻 入 益       | 8,614   | 8,614     |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損 失         | 4,755   |           |
| 減 損 損 失                 | 394,614 |           |
| 固 定 資 産 処 分 損 失         | 3,827   |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失             | 78,971  |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 70,835  | 553,004   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 5,133,467 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 26,193  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 331     | 26,525    |
| 当 期 純 損 失               |         | 5,159,992 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

テンアライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

|          |       |    |    |   |
|----------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 桑本 | 義孝 | Ⓜ |
| 業務執行社員   |       |    |    |   |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 池田 | 幸恵 | Ⓜ |
| 業務執行社員   |       |    |    |   |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テンアライド株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は金融機関からの借入金を担保するため、敷金及び保証金に対する債権譲渡担保権設定契約を2021年4月16日付で締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月24日

テンアライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 桑本 義孝 | Ⓞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 池田 幸恵 | Ⓞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テンアライド株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は金融機関からの借入金を担保するため、敷金及び保証金に対する債権譲渡担保権設定契約を2021年4月16日付で締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針及び各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

テンアライド株式会社 監査役会

常勤監査役 橋 本 恭 一 ㊟

監 査 役 高 山 義 雄 ㊟

監 査 役 橋 稔 人 ㊟

(注) 監査役高山義雄及び監査役橋稔人は社外監査役であります。

以 上

# 定時株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

B種種類株式の発行を可能とするために、新たな種類の株式としてB種種類株式を追加し、B種種類株式に関する規定の新設等を行うものです。

なお、本定款変更については、第2号議案「第三者割当てによるB種種類株式発行の件」が原案通り承認可決されること、及び種類株主総会において本議案と同内容の定款変更に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件とします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (条文省略)</p>                                                                                                            | <p>第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                           |
| <p>第2章 株式<br/>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<br/>84,712,800株とし、当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>普通株式 84,711,800株<br/>A種種類株式 1,000株</p> | <p>第2章 株式<br/>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<br/><u>84,714,300株</u>とし、当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>普通株式 84,711,800株<br/>A種種類株式 1,000株<br/><u>B種種類株式 1,500株</u></p> |
| <p>第6条 (条文省略)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の普通株式は、100株をもって1単元とし、A種種類株式は、1株をもって1単元とする。</p>                                                       | <p>第6条 (現行どおり)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の普通株式は、100株をもって1単元とし、A種種類株式は、1株をもって1単元とし、<u>B種種類株式は、1株をもって1単元とする。</u></p>                                                           |
| <p>第8条～第11条 (条文省略)</p>                                                                                                                         | <p>第8条～第11条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                        |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="227 141 471 161">第2章の2 A種種類株式</p> <p data-bbox="161 203 297 223">(剰余金の配当)</p> <p data-bbox="147 237 247 257">第11条の2</p> <p data-bbox="161 271 311 292">(1) 優先分配金</p> <p data-bbox="147 305 552 772">当会社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（以下「A種種類登録株式質権者」という。）に対して、<u>配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種種類株式1株につき第2号に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種種類配当金」という。）を行う。</u></p> | <p data-bbox="647 141 891 161">第2章の2 A種種類株式</p> <p data-bbox="581 203 717 223">(剰余金の配当)</p> <p data-bbox="567 237 667 257">第11条の2</p> <p data-bbox="581 271 731 292">(1) 優先分配金</p> <p data-bbox="567 305 969 676">当会社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（以下「A種種類登録株式質権者」という。）に対して、<u>第11条の16に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき第2号に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種種類配当金」という。）を行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 優先配当金の額</p> <p>A種種類株式1株当たりのA種種類配当金の額は、100万円に7.0%を乗じることにより算出される金額について、配当基準日の属する事業年度の初日（但し、配当基準日が2021年3月末日に終了する事業年度に属する場合には、払込期日）（同日を含む。）から配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、配当基準日の属する事業年度中の、配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、A種種類株式1株当たりのA種種類配当金の額は、その各配当におけるA種種類株式1株当たりのA種種類配当金の合計額を控除した金額とする。なお、A種種類配当金は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(3) 累積条項</p> <p>当会社は、ある事業年度においてA種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して行う1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日のみを基準日とした場合のA種種類配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、<u>A種種類配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して配当する。</u></p> <p>(4) 非参加条項</p> <p>当会社は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、A種種類配当金を超えて剰余金の配当を行わない。</p> | <p>(2) 優先配当金の額</p> <p>A種種類株式1株当たりのA種種類配当金の額は、100万円に7.0%を乗じることにより算出される金額について、配当基準日の属する事業年度の初日（但し、配当基準日が2021年3月末日に終了する事業年度に属する場合には、払込期日）（同日を含む。）から配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、配当基準日の属する事業年度中の、配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、A種種類株式1株当たりのA種種類配当金の額は、その各配当におけるA種種類株式1株当たりのA種種類配当金の合計額を控除した金額とする。なお、A種種類配当金は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(3) 累積条項</p> <p>当会社は、ある事業年度においてA種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して行う1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日のみを基準日とした場合のA種種類配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、<u>第11条の16に定める支払順位に従い、A種種類配当金の配当に先立ち、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して配当する。</u></p> <p>(4) 非参加条項</p> <p>当会社は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、A種種類配当金を超えて剰余金の配当を行わない。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(残余財産の分配)</p> <p>第11条の3</p> <p>(1) 残余財産の分配</p> <p>当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、<u>普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち</u>、A種種類株式1株当たり、100万円にA種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額を加えた金額を金銭により分配する。</p> <p>「A種経過未払配当金相当額」は、残余財産分配日を剰余金の配当の基準日と仮定し、残余財産分配日の属する事業年度の初日（但し、残余財産分配日が2021年3月末日に終了する事業年度に属する場合には、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配日（同日を含む。）までの日数を第11条の2第2号の算出方法に適用して得られる優先配当金の額とする。</p> <p>(2) 非参加条項</p> <p>当社は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、前号に係るものを超えて、残余財産の分配を行わない。</p> <p>第11条の4～第11条の5（条文省略）</p> | <p>(残余財産の分配)</p> <p>第11条の3</p> <p>(1) 残余財産の分配</p> <p>当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、<u>第11条の16に定める支払順位に従い</u>、A種種類株式1株当たり、100万円にA種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額を加えた金額を金銭により分配する。</p> <p>「A種経過未払配当金相当額」は、残余財産分配日を剰余金の配当の基準日と仮定し、残余財産分配日の属する事業年度の初日（但し、残余財産分配日が2021年3月末日に終了する事業年度に属する場合には、払込期日）（同日を含む。）から残余財産分配日（同日を含む。）までの日数を第11条の2第2号の算出方法に適用して得られる優先配当金の額とする。</p> <p>(2) 非参加条項</p> <p>当社は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、前号に係るものを超えて、残余財産の分配を行わない。</p> <p>第11条の4～第11条の5（現行どおり）</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(現金対価の取得請求権 (償還請求権))<br/>第11条の6</p> <p>(1) 償還請求権の内容</p> <p>A種種類株主は、2021年3月23日以降いつでも、当会社に対して金銭を対価として、その保有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当会社は、A種種類株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還効力発生日」)における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該償還請求の効力が生じる日から5日後以降の最初の営業日に、当該A種種類株主に対して、第2号に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種種類株式は、償還請求が行われたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。</p> | <p>(現金対価の取得請求権 (償還請求権))<br/>第11条の6</p> <p>(1) 償還請求権の内容</p> <p>A種種類株主は、2021年3月23日以降いつでも、当会社に対して金銭を対価として、その保有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当会社は、A種種類株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還効力発生日」)における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該償還請求の効力が生じる日から5日後以降の最初の営業日に、当該A種種類株主に対して、第2号に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種種類株式は、償還請求が行われたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種種類株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたA種種類株式及び取得請求権が行使されたB種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種種類株式及びB種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 償還価格<br/> A種種類株式1株当たりの償還価額は、償還請求に係るA種種類株式の数に、(i) 100万円並びに(ii) A種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額の合計額を、償還請求に係るA種種類株式の数に乗じて得られる額とする。なお、本号においては、第11条の3第1号に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「償還請求日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。</p> <p>(3) 償還請求受付場所<br/> 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号（Kビル）<br/> テンアライド株式会社</p> <p>(4) 償還請求の効力発生<br/> 償還請求の効力は、償還請求に要する書類が第3号に記載する償還請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。</p> <p>第11条の7～第11条の8（条文省略）</p> | <p>(2) 償還価格<br/> A種種類株式1株当たりの償還価額は、償還請求に係るA種種類株式の数に、(i) 100万円並びに(ii) A種累積未払配当金相当額及びA種経過未払配当金相当額の合計額を、償還請求に係るA種種類株式の数に乗じて得られる額とする。なお、本号においては、第11条の3第1号に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「償還請求日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。</p> <p>(3) 償還請求受付場所<br/> 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号（Kビル）<br/> テンアライド株式会社</p> <p>(4) 償還請求の効力発生<br/> 償還請求の効力は、償還請求に要する書類が第3号に記載する償還請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。</p> <p>第11条の7～第11条の8（現行どおり）</p> |

| 現 行 定 款                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p><u>第2章の3 B種種類株式</u></p> <p><u>(B種優先配当金)</u></p> <p><u>第11条の9 当社は、第47条の規定に従い、剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）又はB種種類株式の登録株式質権者（以下「B種種類登録株式質権者」といい、B種種類株主と併せて「B種種類株主等」という。）に対し、第11条の16に定める支払順位に従い、B種優先配当金として、B種種類株式1株につき、B種種類株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払B種優先配当金（次項において定義される。）（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日とする。）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額（以下「B種優先配当金額」という。）を支払う（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、第11条の10に定めるB種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額を支払うものとする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がB種種類株式を取得した場合、当該B種種類株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>2 ある事業年度において、B種種類株主等に対して支払う1株当たりの剰余金の額が、当該事業年度に係るB種優先配当金額に達しないときは、その不足額（以下「未払B種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。</u></p> <p><u>3 当社は、B種種類株主等に対して、B種優先配当金額を超えて剰余金の配当は行わない。</u></p> <p><u>（B種期中優先配当金）</u></p> <p><u>第11条の10 当社は、第48条の規定に従い、事業年度末日以外の日を基準日（以下「期中配当基準日」という。）とする剰余金の配当（以下「期中配当」という。）をするときは、期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株主等に対して、第11条の16に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、B種種類株式の払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払B種優先配当金（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該期中配当基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該期中配当基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該期中配当基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、365日で除した額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。）の金銭による剰余金の配当（以下「B種期中優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該期中配当基準日の属する事業年度において、当該期中配当までの間に、本条に定めるB種期中優先配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。また、当該期中配当基準日から当該期中配当が行われる日までの間に、当社がB種種類株式を取得した場合、当該B種種類株式につき当該期中配当基準日に係る期中配当を行うことを要しない。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p><u>第11条の11 当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対して、第11条の16に定める支払順位に従い、B種種類株式1株当たり、次条第2項に定める基本償還価額相当額から、控除価額相当額を控除した金額(ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、基本償還価額算式及び控除価額算式における「B種償還請求日」を「B種残余財産分配日」(B種種類株主等に対して残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。))と、「償還請求前支払済優先配当金」を「解散前支払済優先配当金」(B種残余財産分配日までの間に支払われたB種優先配当金(B種残余財産分配日までの間に支払われたB種期中優先配当金を含む。))の支払金額をいう。)</u>と読み替えて算出される。)を支払う。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。</p> <p><u>2 B種種類株主等に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>(金銭を対価とする償還請求権)</u></p> <p><u>第11条の12 B種種類株主は、いつでも、当</u><br/> <u>会社に対し、分配可能額を取得の上限とし</u><br/> <u>て、B種種類株式の全部又は一部の取得と引</u><br/> <u>換えに金銭を交付することを請求すること</u><br/> <u>(以下「B種償還請求」という。)がで</u><br/> <u>きる。当会社は、かかる請求(以下、B種償還</u><br/> <u>請求がなされた日を「B種償還請求日」とい</u><br/> <u>う。)がなされた場合には、法令の定めに従</u><br/> <u>い取得手続を行うものとし、請求のあったB</u><br/> <u>種種類株式の一部のみしか取得できないと</u><br/> <u>きは、比例按分、抽選その他取締役会の定め</u><br/> <u>る合理的な方法により取得株式数を決定す</u><br/> <u>るものとし、また、B種償還請求日において</u><br/> <u>B種償還請求が行われたB種種類株式及び</u><br/> <u>同日に金銭を対価とする取得請求権が行使</u><br/> <u>されたA種種類株式の取得と引換えに交付</u><br/> <u>することとなる金銭の額が、B種償還請求日</u><br/> <u>における分配可能額を超える場合には、B種</u><br/> <u>償還請求が行われたB種種類株式及び取得</u><br/> <u>請求権が行使されたA種種類株式の数に応</u><br/> <u>じた比例按分の方法により、かかる金銭の額</u><br/> <u>がB種償還請求日における分配可能額を超え</u><br/> <u>ない範囲内においてのみB種種類株式及び</u><br/> <u>A種種類株式を取得するものとし、かかる方</u><br/> <u>法に従い取得されなかったB種種類株式に</u><br/> <u>ついては、B種償還請求が行われなかったも</u><br/> <u>のとみなす。</u></p> <p><u>2 B種種類株式1株当たりの取得価額</u><br/> <u>は、基本償還価額から、控除価額を控除して</u><br/> <u>算定するものとし、これらの価額は、以下の</u><br/> <u>算式によって算定される。ただし、除算は最</u><br/> <u>後に行い、円単位未満小数第3位まで計算</u><br/> <u>し、その小数第3位を四捨五入する。なお、</u><br/> <u>以下の算式に定める償還請求前支払済優先</u><br/> <u>配当金が複数回にわたって支払われた場合</u><br/> <u>には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞ</u><br/> <u>れにつき控除価額を計算し、その合計額を基</u><br/> <u>本償還価額から控除する。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><u>(基本償還価額算式)</u><br/> <u>基本償還価額</u><br/> <math>=1,000,000円 \times (1 + 0.04)^{m+n/365}</math><br/> <u>払込期日(同日を含む。)</u> から <u>B種償還請求日(同日を含む。)</u> までの期間に属する日数を「<u>m年とn日</u>」とし、「<u>m+n/365</u>」は「<u>(1 + 0.04)</u>」の指数を表す。</p> <p><u>(控除価額算式)</u><br/> <u>控除価額</u> = <u>償還請求前支払済優先配当金</u> <math>\times</math> <math>(1 + 0.04)^{x+y/365}</math></p> <p><u>「償還請求前支払済優先配当金」とは、払込期日以降に支払われたB種優先配当金(B種償還請求日までの間に支払われたB種期中優先配当金を含む。)</u>の支払金額とする。<br/> <u>償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含む。)</u> から <u>B種償還請求日(同日を含む。)</u> までの期間に属する日の日数を「<u>x年とy日</u>」とし、「<u>x+y/365</u>」は「<u>(1 + 0.04)</u>」の指数を表す。</p> <p><u>3 本条第1項に基づくB種償還請求の効力</u>は、<u>B種種類株式に係る償還請求書が当会社本店に到着したときに発生する。</u></p> |

| 現 行 定 款     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> | <p><u>(金銭を対価とする取得条項)</u><br/> 第11条の13 当社は、いつでも、当社の取締役会決議に基づき別に定める日（以下、本条において「B種強制償還日」という。）の到来をもって、B種種類株式の全部又は一部を、分配可能額を取得の上限として、金銭と引換えに取得することができる。B種種類株式の一部を取得するときは、比例按分、抽選その他取締役会決議に基づき定める合理的な方法による。B種種類株式1株当たりの取得価額は、前条第2項に定める基本償還価額相当額から、控除価額相当額を控除した金額（ただし、基本償還価額相当額及び控除価額相当額は、基本償還価額算式及び控除価額算式における「B種償還請求日」を「B種強制償還日」と、「償還請求前支払済優先配当金」を「強制償還前支払済優先配当金」（B種強制償還日までの間に支払われたB種優先配当金（B種強制償還日までの間に支払われたB種期中優先配当金を含む。）の支払金額をいう。）と読み替えて算出される。）とする。<br/> なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を基本償還価額相当額から控除する。</p> <p><u>(議決権)</u><br/> 第11条の14 B種種類株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> |
| <p>(新設)</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |



| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <p><u>(株式の併合又は分割等)</u><br/> 第11条の15 法令に別段の定めがある場合を除き、B種種類株式について株式の併合又は分割は行わない。B種種類株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| (新設)    | <p>第2章の4 優先順位</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| (新設)    | <p><u>(優先順位)</u><br/> 第11条の16 配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下、普通株主と併せて「普通株主等」という。）、<u>A種種類株主又はA種種類登録株式質権者</u>（以下、A種種類株主と併せて「A種種類株主等」という。）、<u>B種種類株主等</u>に対する剰余金の配当（期中配当を含む。以下同じ。）の支払順位は、<u>A種種類株主等及びB種種類株主等に対する剰余金の配当を第1順位</u>（それらの間では同順位）、<u>普通株主等に対する剰余金の配当を第2順位とする。</u><br/> 2 <u>普通株主等、A種種類株主等及びB種種類株主等に対する残余財産の分配の支払順位は、A種種類株主等及びB種種類株主等に対する残余財産の分配を第1順位</u>（それらの間では同順位）、<u>普通株主等に対する残余財産の分配を第2順位とする。</u><br/> 3 <u>当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第12条～第17条（条文省略）</p> <p>（種類株主総会）</p> <p>第17条の2 第11条の規定は、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>2 第13条、第14条、第15条及び第17条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>3 第16条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>4 第16条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>5 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、<u>A種種類株主</u>を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>第18条～第49条（条文省略）</p> | <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第12条～第17条（現行どおり）</p> <p>（種類株主総会）</p> <p>第17条の2 第11条の規定は、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>2 第13条、第14条、第15条及び第17条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>3 第16条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>4 第16条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>5 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、<u>A種種類株主及びB種種類株主</u>を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>第18条～第49条（現行どおり）</p> |

## 第2号議案 第三者割当てによるB種種類株式発行の件

本議案は、会社法第199条の規定に基づき、下記に記載の要領にて、DBJ 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合（以下「割当予定先」といいます。）に対する第三者割当により、特に有利な払込金額をもって募集株式（B種種類株式）を発行する件（以下「本第三者割当増資」といいます。）についてご承認をお願いするものであります。

なお、本議案の効力発生は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること、種類株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」と同内容の定款変更に係る議案が原案どおり承認可決されること、及び第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件とします。

### 1. 募集株式の内容

#### (1) 株式の名称

テンアライド株式会社 B種種類株式（以下「B種種類株式」という。）

#### (2) 募集株式の数

1,500株

#### (3) 募集株式の払込金額

1株につき1,000,000円

#### (4) 払込金額の総額

1,500,000,000円

#### (5) 増加する資本金の額

750,000,000円（1株につき500,000円）

#### (6) 増加する資本準備金の額

750,000,000円（1株につき500,000円）

#### (7) 払込期日

2021年6月30日

#### (8) 割当先/株式数

DBJ 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合に全株式を割り当てる。

#### (9) 剰余金の配当

##### ① 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）又は

B種種類株式の登録株式質権者（以下「B種種類登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。

#### ②期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（期中配当）をすることができる。

#### ③優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対して、下記（15）に定める順位に従い、B種種類株式1株につき、下記（9）④に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてB種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき（以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。）は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がB種種類株式を取得した場合、当該B種種類株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

#### ④優先配当金の額

優先配当金の額は、B種種類株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

B種種類株式1株当たりの優先配当金の額は、B種種類株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払B種優先配当金（下記（9）⑤において定義される。）（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出され

る金額とする。

⑤ 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてB種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「未払B種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。

⑥ 非参加条項

当会社は、B種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対して、上記（9）④に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

(10) 残余財産の分配

① 残余財産の分配

当会社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対して、下記（15）に定める順位に従い、B種種類株式1株当たり、下記（10）②に定める金額を支払う。

② 残余財産分配額

(ア) 基本残余財産分配額

B種種類株式1株当たりの残余財産分配額は、下記（12）②(ア)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。）と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本残余財産分配額」という。）とする。

(イ) 控除価額

上記（10）②(ア)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、B種種類株式1株当たりの残余財産分配額は、下記（12）②(イ)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記（10）②(ア)に定める基本残余財産分配額か

ら控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記(10)②(ア)に定める基本残余財産分配額から控除する。

③非参加条項

B種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(11) 議決権

B種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(12) 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

①償還請求権の内容

B種種類株主は、いつでも、当会社に対して金銭を対価としてB種種類株式を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当会社は、B種種類株式1株を取得することと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該B種種類株主に対して、下記(12)②に定める金額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきB種種類株式は、抽選又は償還請求が行われたB種種類株式の数に応じた比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたB種種類株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたB種種類株式及び取得請求権が行使されたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみB種種類株式及びA種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったB種種類株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。

## ②償還価額

### (ア)基本償還価額

B種種類株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。

（基本償還価額算式）

$$\text{基本償還価額} = 1,000,000\text{円} \times (1 + 0.04)^{m+n/365}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

### (イ)控除価額

上記(12)②(ア)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、B種種類株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記(12)②(ア)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記(12)②(ア)に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

$$\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.04)^{x+y/365}$$

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

## ③償還請求受付場所

東京都目黒区鷹番二丁目16番18号（Kビル）

テンアライド株式会社

## ④償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

### (13) 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

#### ①強制償還の内容

当社は、いつでも、当社の取締役会決議に基づき別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、B種種類株主又はB種種類登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がB種種類株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、B種種類株主又はB種種類登録株式質権者に対して、下記(13)②に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるB種種類株式の取得を「強制償還」という。）。なお、B種種類株式の一部を取得するときは、取得するB種種類株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

#### ②強制償還価額

##### (ア)基本強制償還価額

B種種類株式1株当たりの強制償還価額は、上記(12)②(ア)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。

##### (イ)控除価額

上記(13)②(ア)にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、B種種類株式1株当たりの強制償還価額は、上記(12)②(イ)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記(13)②(ア)に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記(13)②(ア)に定める基本強制償還価額から控除する。



(14) 株式の併合又は分割

法令に別段の定めがある場合を除き、B種種類株式について株式の併合又は分割は行わない。B種種類株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

(15) 優先順位

①剰余金の配当

普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下、普通株主と併せて「普通株主等」という。）、A種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（以下、A種種類株主と併せて「A種種類株主等」という。）及びB種種類株主又はB種種類登録株式質権者（以下、総称して「B種種類株主等」という。）に対する剰余金の配当（期中配当を含む。以下同じ。）の支払順位は、A種種類株主等及びB種種類株主等に対する剰余金の配当を第1順位（それらの間では同順位）、普通株主等に対する剰余金の配当を第2順位とする。

②残余財産の分配

普通株主等、A種種類株主等及びB種種類株主等に対する残余財産の分配の支払順位は、A種種類株主等及びB種種類株主等に対する残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、普通株主等に対する残余財産の分配を第2順位とする。

③比例按分

当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当を行う。

2. 特に有利な払込金額で本第三者割当増資を行う理由

(1) 本第三者割当増資に至る経緯及び目的

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長等により、急速な景気の低迷が生じております。特に外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた休業要請や外出自粛による来店客数の激減により極めて厳しい経営環境となっております。

当社は、「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」という企業理念を体現するために、良質な食材等の仕入、低価格による提供、人材教育、衛生管理を徹底してまいりました。こうした観点からも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する政府及び自治体からの各種要請に応えるため、店舗の休業・営業時間の短縮等の対応を行い、お客様と従業員の安全・健康を最優先し、衛生管理を徹底してまいりました。

また、消費者ニーズの変化に対し、弁当等のテイクアウト販売の拡充、宅配サービスの開始、セントラルキッチンにおけるオリジナル製造品の外部販売（スーパー等の小売業者向け販売、楽天による通信販売、自社ホームページによる通信販売「天狗キッチン」及びセントラルキッチン敷地内にある「天狗こだわりマーケット」による直接販売）等の施策を実行しており、本格的に小売業の売上拡大に着手しております。

もともと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は大きく、2021年3月期連結会計年度における売上高は5,951百万円（前年同期比40.9%）、営業損失は4,650百万円、経常損失は4,597百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は5,168百万円と多額の損失を計上しております。その影響により、2021年3月期連結会計年度における純資産は738百万円（前期末比3,668百万円減）となり、財務基盤を大きく毀損しております。

このような状況下においては、当社は、適切な時期及び方法による十分な資金調達を実行することにより、財務基盤を安定化させることが喫緊の経営課題であると考えております。また、新型コロナウイルス感染症の収束及び消費マインドの回復には一定期間を要するものと考えており、厳しい経営環境を乗り越えるため資金を早急に確保することが必要であると判断いたしました。

## （2）本第三者割当増資を選択した理由

自己資本が大幅に減少している当社の財務状況及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響の見通しが不透明な状況においては、当社は、金融機関等からの借入れや社債発行による負債性の資金調達を実施することよりも、資本金の資金調達を実施することにより、自己資本の増強を図ることが、長期的な株主価値の維持向上のためには適切であると判断いたしました。また、早期に資金環境の安定化を図るため、迅速かつ確実性の高い第三者割当増資の方法によることが、当社にとって最適な資金調達方法であると判断いたしました。

一方で、仮に普通株式を発行する方法により同程度の資金調達を図る場合、急激かつ大規模な普通株式の希薄化及び株主構成の変化が生じ、当社の安定した事業運営や既存株主の保有する株式価値に多大な影響を与えることが懸念されるため、普通株式への転換権を有さず、普通株式の希薄化の生じないB種種類株式を発行する方法による資金調達が、当社にとって有効な選択肢であると判断いたしました。

今回の割当予定先は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた飲食・宿泊等の企業の支援を目的として組成された投資事業有限責任組合であり、本第三者割当増資により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による厳しい経営環境を乗り越えるための安定的な資金を確保するとともに、普通株式の希薄化を回避しつつ自己資本の増強を図るという当社の方針にご理解をいただいたことから、割当先として適切であると判断しております。

### (3) 発行条件等の合理性

#### ① 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、当社にとって最も有利な条件での資金調達の実現に向けて、当社の置かれた足下の厳しい経営環境及び財務体質、多額の資本金の資金需要、当社の足下の株価状況等を踏まえつつ、割当予定先との間で本第三者割当増資に係る出資の方法及び内容に関する交渉を重ねてまいりました。真摯な交渉を重ねた結果、B種種類株式については払込金額を1株当たり1,000,000円と決定いたしました。当社としては、上記の交渉経緯及び当社の置かれた状況等に加えて、B種種類株式の商品性を踏まえれば割当予定先も本第三者割当増資を通じて相当のリスクを負担すること等を総合的に勘案すれば、かかる払込金額には合理性が認められると考えております。上記のとおり、当社としては、B種種類株式の払込金額には合理性が認められると考えておりますが、B種種類株式は客観的な市場価格がなく、また種類株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、その評価については様々な見解があり得ることから、会社法上、B種種類株式の払込金額が割当予定先によって特に有利な金額であると判断される可能性も否定できないため、念のため、当社は、本定時株主総会での会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件としてB種種類株式を発行することといたしました。

②発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、B種種類株式を1,500株発行することにより、総額1,500,000,000円を調達いたしますが、上述したB種種類株式の発行の目的及び資金使途に照らすと、B種種類株式の発行数量は合理的であると判断しております。なお、B種種類株式については、株主総会における議決権はなく、普通株式を対価とする取得請求権等も付与されていないため、既存株主の皆様に対し希薄化の影響が生じる可能性はありません。

### 3. 割当予定先の概要等

#### (1) 割当予定先の概要

|     |                                                         |                                   |                                                            |
|-----|---------------------------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------|
| (1) | 名称                                                      | D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合       |                                                            |
| (2) | 所在地                                                     | 東京都千代田区大手町一丁目9番6号                 |                                                            |
| (3) | 設立根拠等                                                   | 投資事業有限責任組合契約に関する法律                |                                                            |
| (4) | 組成目的                                                    | 中堅・大企業の飲食・宿泊業等の発行する償還型無議決権優先株式の取得 |                                                            |
| (5) | 組成日                                                     | 2021年3月31日                        |                                                            |
| (6) | 出資の総額                                                   | 500億円                             |                                                            |
| (7) | 出資者の概要                                                  | D B J 地域投資株式会社、株式会社日本政策投資銀行       |                                                            |
| (8) | 業務執行<br>組合員の概要<br>(無限責任組合<br>員)<br>(General<br>Partner) | 名称                                | D B J 地域投資株式会社                                             |
|     |                                                         | 所在地                               | 東京都千代田区大手町一丁目9番6号                                          |
|     |                                                         | 代表者の<br>役職・氏名                     | 代表取締役社長 本野 雅彦                                              |
|     |                                                         | 事業内容                              | 投資事業有限責任組合への出資及び<br>組成・運営に関する業務<br>株式、社債又は持分等に対する投資<br>業務等 |
|     |                                                         | 資本金                               | 700万円                                                      |
| (9) | 当社と当該フェ<br>ンド及び業務執<br>行組合員との間<br>の関係                    | 当社と当該<br>ファンドとの<br>間の関係           | 該当事項はありません。                                                |
|     |                                                         | 当社と業務<br>執行組合員<br>との間の関<br>係      | 該当事項はありません。                                                |

#### (2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由については、上記「2. 特に有利な払込金額で本第三者割当増資を行う理由」をご参照ください。

#### (3) 割当先の保有方針

当社は、割当予定先から、原則として、B種種類株式を中期的に保有する方針である旨の説明を受けております。

### 第3号議案 資本準備金の額の減少の件

#### 1. 資本準備金の額の減少の理由

当社の業容及び損益の現状を踏まえ、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることが目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたいと存じます。

#### 2. 資本準備金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額を20億6,999万7,200円から20億6,999万7,200円減少して、0円といたします。

##### (2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2021年6月29日

(注) なお、当社は、第2号議案「第三者割当てによるB種種類株式発行の件」に基づく種類株式の発行を予定しておりますが、資本金及び資本準備金の額を、これらの株式の発行と同時に、これらの株式の発行により増額する資本金及び資本準備金の額と同額分減少することにより、最終的な資本金の額を5,000万円、資本準備金の額を0円とすることを予定しております。当該資本金及び資本準備金の額の減少については、会社法第447条第1項及び第3項並びに同法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、株主総会の決議を経ずに、取締役会の決議において決定しております。

#### 第4号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>* 所有する当社の普通株式の数                                                                                 | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | いいだえいた<br>飯田永太<br>(1953年9月24日生)<br>* 3,787,847株                                                                 | 1978年10月 当社入社<br>1979年2月 取締役<br>1988年6月 代表取締役社長（現任）<br>2005年9月 テンワールドトレーディング㈱代表取締役社長（現任）<br>2005年9月 ㈱永幸代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                     |
|       | 【選任理由】                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|       | 経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社経営陣の中心としてリーダーシップを発揮し、営業、商品企画、開発、調達、製造、管理等当社事業に関連する様々な部門に精通しており、代表取締役に相応しい経験と能力を有しているため。 |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2     | いいだけんた<br>飯田健太<br>(1984年4月9日生)<br>* 360,338株                                                                    | 2012年5月 当社入社<br>2014年5月 ㈱永幸取締役（現任）<br>2014年6月 取締役関東城西事業部長<br>2015年5月 テンワールドトレーディング㈱取締役（現任）<br>2015年6月 常務取締役仕入部長兼海外出店準備室長<br>2019年3月 常務取締役商品本部長兼海外戦略室長<br>2019年6月 代表取締役専務商品本部長兼海外戦略室長兼ミートキッチンlog50立上担当<br>2019年10月 代表取締役専務商品本部長兼海外戦略室長兼テング酒場営業企画部長兼ミートキッチンlog50立上担当（現任） |
|       | 【選任理由】                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|       | 営業、開発、調達分野で幅広い見識を有し、また海外市場に関しても豊富な人脈により有用な情報の受信を行い、代表取締役を補佐するべくリーダーシップを発揮しており、専務取締役に相応しい経験と能力を有しているため。          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 3     | よしざわそう<br>芳澤聡<br>(1974年2月12日生)<br>* 10,100株                                                                     | 1996年4月 当社入社<br>2012年4月 執行役員関東城南事業部長<br>2014年6月 取締役人事部部長<br>2019年6月 常務取締役人事部部長<br>2020年4月 常務取締役管理本部長兼人事部部長（現任）                                                                                                                                                         |
|       | 【選任理由】                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|       | 営業での豊富な経験に加え、人事・採用・教育分野に精通しており、常務取締役として相応しい人材であるため。                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4     | かとうけいいちろう<br>加藤慶一郎<br>(1973年2月7日生)<br>* 10,300株                                                                 | 2011年11月 当社入社<br>2013年6月 執行役員経理部長<br>2016年2月 上席執行役員経理部長<br>2017年3月 主席執行役員経理部長<br>2017年6月 取締役経理部長（現任）                                                                                                                                                                   |
|       | 【選任理由】                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|       | 公認会計士としての経験に加え、経理・財務・経営管理に関する幅広い知見を有しており、当社取締役として相応しい人材であるため。                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)<br>* 所有する当社の<br>普通株式の数             | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                          | ふじ おか けい<br>藤 岡 慶<br>(1976年11月13日生)<br>* 4,700株 | 1999年4月 当社入社<br>2012年4月 執行役員関東南部事業部長<br>2014年4月 執行役員と食営業企画部長兼中部事業部長<br>2016年2月 上席執行役員と食営業企画部長兼中部事業部長<br>2017年3月 主席執行役員と食営業企画部長兼関東城南事業部長<br>2018年6月 取締役と食営業企画部長兼新業態立上担当<br>2021年1月 取締役と食営業企画部長兼神田屋営業企画部長 (現任)                                                                                                                 |
| 【選任理由】<br>営業、商品企画に関して、現場視点も含めた大局的的確な視野での経験や見識を有し、更に事業開発にも携わっており当社取締役として相応しい人材であるため。                                                                                                                                        |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 6                                                                                                                                                                                                                          | よし だ まもる<br>吉 田 守<br>(1971年10月1日生)<br>* 7,300株  | 1993年1月 当社入社<br>2014年4月 執行役員旬鮮営業企画部長兼関東中央総武事業部長<br>2016年2月 上席執行役員旬鮮営業企画部長兼関東城西事業部長<br>2017年3月 主席執行役員仕入担当部長<br>2018年6月 取締役テング酒場営業企画部長兼仕入部長<br>2019年10月 テンワールドトレーディング㈱取締役 (現任)<br>取締役関東セントラルキッチン所長兼仕入部長 (現任)                                                                                                                   |
| 【選任理由】<br>営業、商品企画に関して、現場視点も含めた大局的的確な視野での経験や見識を有し、更に事業開発にも携わっており当社取締役として相応しい人材であるため。                                                                                                                                        |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 7                                                                                                                                                                                                                          | や の な ほ こ<br>矢 野 奈 保 子<br>(1962年6月29日生)<br>* 0株 | 1986年4月 日本電気㈱入社<br>1994年3月 ㈱ビジネスブレイン太田昭入社主管コンサルタント<br>1995年4月 太田昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 非常勤入所<br>1997年4月 公認会計士登録<br>2000年12月 ㈱日本総合研究所入社主任研究員<br>2008年2月 矢野公認会計士事務所代表 (現任)<br>2012年2月 ㈱コンフォートコンサルティング代表取締役社長 (現任)<br>2017年4月 露国独立非営利法人貿易経済交流発展のための日本センター監査役 (現任)<br>2019年6月 当社社外取締役 (現任)<br>2019年7月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構幹事 (現任) |
| 【選任理由】<br>公認会計士・税理士及び経営コンサルタントとして培われた豊富な経験と幅広い見識を有していること、並びに女性ならではの視点を当社の経営に活かしていただけること、更に今後当社が進めていく女性の活躍をはじめとするダイバーシティ・マネジメント等に対して貢献していただけるものと判断したため。また、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しているため。 |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>* 所有する当社の<br>普通株式の数           | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8     | そうみや はな え<br>宗 宮 英 恵<br>(1982年2月26日生)<br>* 0株 | 2008年12月 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>牛島総合弁護士事務所入所（2019年2月まで）<br>2011年4月 消費者庁企画課・消費者制度課出向<br>2015年5月 ジョージタウン大学ローセンター、ワシントン大学<br>ロースクール客員研究員<br>2015年9月 日本銀行政策委員会法務課出向<br>2017年5月 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局・内閣官<br>房特定複合観光施設区域推進立案・法制化担当<br>2019年3月 のぞみ総合法律事務所入所（現任）<br>2020年6月 当社社外取締役（現任）<br><b>【選任理由】</b><br>弁護士として法務に関する豊富な経験と専門知識を有しており、その経歴を通じて培われた見識等を活かして、当社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与していただけるものと判断したため。また、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しているため。 |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 矢野奈保子氏及び宗宮英恵氏は、社外取締役候補者であります。
3. 矢野奈保子氏及び宗宮英恵氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって、矢野奈保子氏が2年、宗宮英恵氏が1年となります。
4. 当社は、矢野奈保子氏及び宗宮英恵氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者が再任された場合には、引き続き当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。
6. 当社は、矢野奈保子氏及び宗宮英恵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 各取締役候補者は、当社のA種種類株式を保有しておりません。

以上

## 普通株主による種類株主総会参考書類

議 案 定款一部変更の件

定時株主総会参考書類の第1号議案及び参考事項に記載の内容と同一ですので、当該箇所をご参照ください。

以 上

メ モ

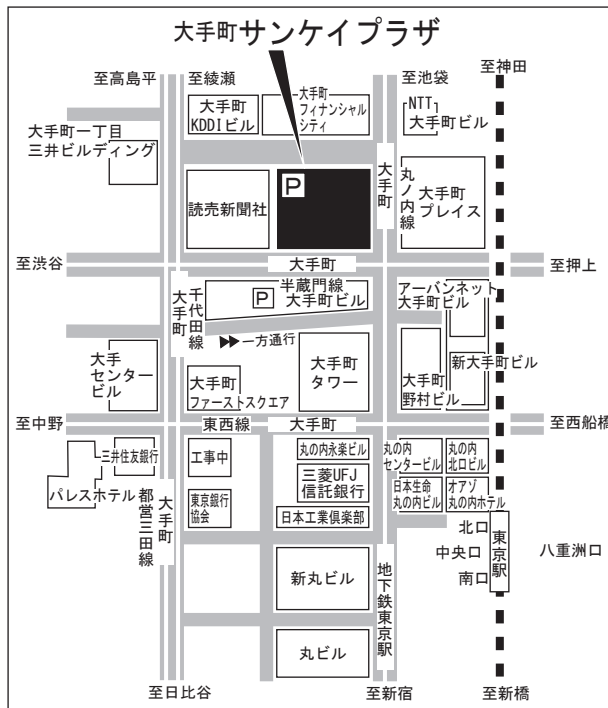
A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

第52回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会は大手町サンケイプラザ  
3階会議室301号室から304号室で開催いたしますのでご出席の際は下記案内図  
をご参照ください。

〔所在地〕 東京都千代田区大手町一丁目 7番2号 ☎(03)3273-2258～9

〔受付開始時刻〕 当日午前9時



## 〔交通機関〕

地下鉄：丸ノ内線、東西線、千代田線、三田線、半蔵門線で  
大手町駅下車（A4・E1出口直結）

JR線：東京駅丸の内北口より徒歩約7分

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。